

令和時代の安全保障を考える(上)

黒江 哲郎

2020年の幕が開けた時、誰が東京オリンピック/パラリンピックの延期を予想したでしょうか。中国に端を発した新型コロナウイルスによる感染症は瞬く間に全世界に拡大し、半年足らずのうちに感染者は世界全体で700万人を超え、40万人以上の死者を出しています。感染拡大防止のため各国が採った国境閉鎖と国内移動制限措置は、経済活動と市民生活に厳しい制約をもたらすとともに、サプライチェーンを寸断しグローバル経済に甚大なダメージを与えました。各国は今、感染の抑え込みと低迷する経済の建て直しとの板挟みに苦しんでいます。

コロナ以前から、先進民主主義諸国はグローバリズムが産んだ経済格差による社会の分断とポピュリズムの伸長に直面する一方、権威主義的国家による既存の国際秩序への挑戦は激しさを増していました。そこに発生したパンデミックは、国際社会全体に深刻な影響を与えています。感染症の脅威に国境はなく、克服のためには多国間の協調的な対応が必要であるにもかかわらず、先進各国は自国における封じ込めに必死で他国を案ずる余裕はなく、WHOも適切な指導力を発揮できていません。従来リーダー役を期待されてきた米国は、自国第一主義を標榜し再選を目指すトランプ大統領の下、初動の失敗を取り繕うことに忙しく、国際協力に関心を示していません。情報を適切に開示せず世界的な感染拡大を招いた中国は、批判を逃れるため他国支援のアピールに躍起ですが、各国の不信感を払しょく出来ていません。

我が国は、このような国際関係のパラダイムシフトの中で令和新時代に臨むこととなりました。先進民主主義諸国の一部に生まれたグローバリズムへの懸念と保護主義回帰の傾向は、コロナ禍により今後さらに拡大することが予想されます。グローバリズムの受益者であった米中両大国の対立はさらに先鋭化し、自由貿易体制の劣化が見られる中、信頼できるリーダーの欠如により国際協調主義の退潮に拍車がかかっています。加えて、最近の加速度的な技術進歩は、各国の政治・経済システムから軍事力の組成・運用に至るまであらゆる分野の急激な変化を促しています。今や我が国の平和と繁栄のためには、外交・軍事面での地政学的アプローチにとどまらず、経済面・技術面まで視野に入れた幅広く総合的な戦略が必要不可欠となっています。

ここでは、我が国の安全保障・防衛政策に係る今日的課題について、伝統的な地政学的環境、同盟と国際協調、技術進歩と防衛政策の三つの観点から検討したいと思います。

東アジアの戦略環境と我が国にとっての優先課題

我が国が位置する東アジア地域にはロシア、中国、北朝鮮という巨大な軍事力を有する権威主義的国家が集中しています。これらの国々は、古くから日清戦争、日露戦争、太平洋戦争等を通じて我が国の安全保障に深く関わってきました。さらに戦後の防衛政策を振り返れば、東西冷戦下の昭和時代に最大の潜在的脅威だったソ連がポスト冷戦期の平成時代に入ると

姿を消し、代わって北朝鮮の核・ミサイル脅威がクローズアップされました。その後、平成時代の後半には経済発展と軍事力の近代化に成功した中国の存在感が急速に拡大してきました。

令和の新時代における我が国安全保障上の最大の懸念は、言うまでもなく中国です。経済力、軍事力、技術競争力など潜在的な国力を踏まえれば、中国は今後も長期にわたり大国の道を歩み続けるものと考えられます。他方、中国の権威主義的・強権主義的な統治体制や政策遂行手法は、我が国が重視する自由主義、民主主義、法治主義等に基づく国際秩序とは相容れない異質なものであり、我が国と中国との間には構造的な緊張関係が存在します。我が国が自らの平和と繁栄を維持していくためには、隣接する大国である中国の圧力に抗しながら、同時に日中間の緊張関係を緩和すべく努めて行く必要があります。そのためには、我が国自身の努力とともに、価値観を共有する国々との協力が不可欠です。

次に北朝鮮は、この 20 年間ほど核・ミサイル能力の開発・保有に邁進してきました。北朝鮮の核・ミサイルは、我が国にとって重大な脅威であることは確かですが、その主たる目的は米国の軍事力に対抗して自国の生存を確保することにあります。我が国にとっての北朝鮮の脅威は、米朝関係や南北関係から反射的・間接的にもたらされるものと考えることが出来ます。北朝鮮に対しては、米国と協力してミサイル攻撃を抑止するとともに、韓国や中国の影響力をも利用しながら朝鮮半島の緊張緩和を追求していく必要があります。

最後にロシアは、米国と戦略的に対峙しながら世界の多極化を図る中で、ユーラシア大陸の大国として自らの影響力拡大を目指しています。近年再び極東における軍事プレゼンスを拡大していますが、これも主たる目的は米国への牽制であると考えられます。我が国は、戦後 70 年を経てなおロシアとの間で平和条約締結に至っていません。ロシアとは、平和条約締結を目指して、同盟国である米国に配慮しつつ、経済・外交面を中心として安定的な関係を構築していくことが適切と考えます。

将来にわたって我が国が安全保障・防衛に向け得る資源が有限であることを踏まえれば、令和時代の安全保障・防衛政策の第一の優先順位は中国との均衡と競争に置くというのが現実的な方針であると考えます。北朝鮮については日米同盟を通じて暴発を抑止し、ロシアとはビジネスライクな関係の構築に努めると同時に、中国、北朝鮮、ロシアとの緊張関係が相乗的に激化することのないように慎重な外交を展開していく必要があります。

中国の復興と構造的課題

中国は、四大文明の一つとしての長い歴史と独自の文化を背景に、ポスト冷戦期における改革開放政策の下で清朝末期以来の長期にわたる低迷を脱し、急速な経済発展と近代化を実現しました。中国の国力を総合的に考えれば、習近平が提唱する「中華民族の偉大なる復興」という中国の夢の実現も決して絵空事ではありません。このような急速な発展を可能にしたのは「規模」、「効率性」及び「技術力」の三つの要素であったと考えます。

「規模」に関しては、言うまでもなく 14 億という巨大な人口がポイントです。現在の世界人口との比較で言えば、世界のおおよそ 5 人に 1 人は中国人ということになります。これにより中国

は大量の安価な労働力に裏打ちされた強い産業競争力を手にするとともに、大規模な市場として世界経済の中で重要な地位を占めることに成功しました。また、近年 IT 産業界で注目を集めているビッグデータの収集・分析・活用の面でも、中国の人口規模は有利に働くものと考えられています。経済全体の規模が急速に拡大する中、公表されている国防費は 30 年間のポスト冷戦期の間に 50 倍を超える額にまで増大しました。多額の国防支出によって軍の近代化が急テンポで進められ、新型の水上艦艇や潜水艦は我が国の 1.5~2 倍、新型の戦闘機に至ってはほぼ 5 倍のペースで導入が続いています。この結果、陸軍の兵員数、海軍の艦艇数、空軍の航空機数がいずれも世界の三指に入るほど大規模で近代的な軍事力を保有するに至っています。

「効率性」は、「国家資本主義」と呼ばれる国家主導の権威主義的・強権的な統治形態と政策遂行手法に由来します。鄧小平が提唱した改革開放政策の下、国家の主導による資本・技術の導入が加速され、中国は瞬く間に GDP で日本を抜いて世界第二位の経済大国に成長しました。中国型の強権的統治の効率性は、経済面だけでなく最近のコロナ禍において大都市である武漢を瞬時に封鎖し感染拡大を封じ込めたことなどにも示されています。

また、中国の「技術力」の高さは、それが他国の技術の効率的な導入/模倣/窃取の成果なのか独自の技術開発の成果なのかは別として、世界トップクラスに急成長した中国 IT 企業群に象徴されています。最近、中国のファーウェイによる 5G インフラの独占という事態が起きていますが、この問題は先端的な技術力の競争という側面と同時に、市場の規模、データの規模を巡る競争という側面をも有しています。

中国の高い技術力は、社会全般に対する監視システムにも活用され、より効率的な統治の実現に寄与しています。加えて、中国特有の軍民融合体制の下で AI やドローンなどの先端技術が積極的に軍事装備に導入され、軍事力の急速な質的向上にもつながっています。中国は従来からサイバー戦能力の向上や対衛星兵器(ASAT)の開発に努めてきましたが、最近では極超音速滑空兵器(HGV)の開発や AI と組み合わせた無人兵器(UAV)のスワーム飛行の実現などゲームチェンジャーとなり得る技術の開発に力を注いでいます。

中国の強権的な手法は国力の発展に寄与する一方、国内外で深刻な問題をも引き起こしてきました。国内的には、少数民族問題や人権問題の深刻化を助長するとともに、党幹部の腐敗や都市部と農村部との経済格差の拡大・固定化などを招いています。対外的には、国家の意思決定過程が不透明で予測しづらく、国防費の内訳や軍の活動について透明性が欠けていることが従来から指摘されてきました。最近では、周辺諸国に対して力の行使をためらわない強圧的な姿勢が、東アジア地域諸国、更には国際社会全体の強い懸念を呼んでいます。我が国との間でも、我が国固有の領土である尖閣諸島の領有権を一方的に主張し、周辺の我が国領海へ公船を頻繁に侵入させて力による現状変更を図る動きを見せており、深刻な安全保障上の問題を引き起こしています。最近の新型コロナウイルスの感染拡大に関しても、中国における初期の情報統制が他国との情報共有の遅れにつながり事態を深刻化させたことが批判されており、世界各国の不信を招いています。

権威主義的・強権的な体制は効率的である反面、政策決定の理由や過程が不透明でわかりにくいと国民の不信感を招きやすく、ひとたび民心が離れるとしばしば暴力的に打倒される例が歴史上多く見られてきました。中国指導部は、国民の不信感の拡大に対して神経質になっており、IT 技術をフル活用して「デジタルレーニズム」とも呼ばれるような監視体制を構築していますが、不信感の増大とこれを抑えるためのさらなる強権化という悪循環に陥っているようにも見受けられます。

中国を発展に導いた人口規模の要素についても陰りが見えています。研究者の間では、中国が採ってきた「一人っ子政策」の影響により早晩労働力人口が減少に転じ、経済成長に悪影響を及ぼすとの指摘がなされています。経済成長が減速する中で中国社会に存在する所得格差、経済格差をどのように是正するのかという点は困難な課題だと思われます。

我が国の対中アプローチ

我が国は、中国に対して「均衡と競争」を基本として、軍事、経済、外交それぞれの面で多様かつ複合的なアプローチを試みる必要があります。

まず軍事面においては、日中間の総合的な軍事バランスが極端に中国優位に傾かないよう兵力量、装備・技術の質、さらには軍事的な活動の量といった様々な面で一定の均衡を保つことが必要です。その際、いわゆるグレーゾーン事態への対応が特に重要であると考えます。近年、中国は南シナ海などにおいて周辺諸国に圧力をかけ、自国の影響力の及ぶ範囲を着実に拡大しています。その手法は、現場海域で漁業活動や海洋調査活動などを活発化させ、好機とみれば法執行機関を派遣して躊躇なく実力を行使して実効支配を確立するというものです。今のところ軍は前面に出ておらず、中国自身も米国やその同盟国との表立った軍事衝突を回避していると思えますが、逆に言えばいわゆるグレーゾーン事態を積極的に作り出し活用していると言えます。我が国は尖閣問題を抱えていますが、これに適切に対処するためには、中国が法執行機関による一方的な実力行使に訴えるのをためらうよう海上保安庁や警察の能力を早急に向上させることが必要不可欠です。さらに、中国のグレーゾーン戦術は巨大な軍事力を背景としていることも忘れてはなりません。中国の法執行機関である海警は軍の指揮下にある上、軍は必要な場合に海警の行動を支援し、さらには海警に代わって活動し得るような態勢をとっています。これは尖閣諸島の状況にも当てはまるものであり、法執行機関の背後に存在する中国軍を無視することは出来ず、自衛隊としても中国軍の行動に即応できる態勢を維持しておく必要があります。

中国の軍事力との均衡を図るためには、グレーゾーン事態対処能力に加え、ハイエンドな戦闘に対処する能力も怠りなく整備しておかなければなりません。喫緊の課題としては、サイバー、宇宙、電磁波と言った新しい領域への対処能力に加え、航空優勢・海上優勢の確保に必要な海空防衛力や離島対処能力の向上などがあげられます。さらに、サイバーや宇宙などの分野では、急速な技術進歩を反映して戦い方自体が急激に変化していく可能性があるため、これに対応出来るような技術・運用両面の研究体制の整備も重要です。

加えて、中国の軍事力に対して我が方の量的劣勢を補い、質的に対抗していくためには、我が国自身の最大限の自助努力に加え、日米同盟によって対抗していくことが不可欠です。日米間で常に戦略環境認識を共有するとともに、共同訓練・共同演習の実施や先端技術を生かした装備品の日米共同研究・開発などを通じ、同盟の信頼性向上を図る必要があります。

同時に、日中間の緊張関係が軍事衝突に発展するのを防ぐためには、軍事力の均衡を目指すのみならず、自衛隊と中国軍との間のミスコミュニケーションを防ぎ、偶発的な事態が発生しにくい環境を作っていくことも必要です。このため、日中防衛当局間の海空連絡メカニズムの運用や安全保障協力・防衛交流などの機会を通じ、自衛隊と中国軍との間の信頼関係を構築する努力を積み重ねていかなければなりません。

次に経済面では、中国との間でルールに則った健全で公正な競争を行っていくことを基本とする必要があります。今日の中国は冷戦下のソ連とは異なり同一の世界経済システムの下で我々と共存しており、単純に対抗したり封じ込めたりすることは不可能です。むしろ、複雑に絡み合ったサプライチェーンにより、中国は世界経済にとって巨大な工場であると同時に大規模市場として不可欠の存在となっています。

米国のトランプ政権が中国に仕掛けた関税戦争は、5G 問題の影響により経済貿易競争にとどまらず安全保障を含む全面的な覇権争いに発展しています。5G に関する技術水準面の競争においては中国のファーウェイが一步先んじており、米国は安全保障上の懸念を理由に国内市場から同社の製品を締め出し、日本や欧州にも同様の措置をとるよう呼び掛けていますが、ファーウェイを代替し得る技術・製品がないため必ずしも広く賛同は得られていません。このような状況を打開するためには、日米のみならず欧州各国も協力してファーウェイと比肩し得る代替技術・製品の開発を急ぐ必要があります。

ビッグデータをめぐる競争の関連では、世界の 5 人に 1 人が中国人という計算になることを既に紹介しましたが、統計的には残りの 4 人のうちの 1 人はインド人、1 人はアフリカ諸国の人々、2 人が米欧や豪州、アジア地域などの人々ということになります。中国が従来からアフリカへの経済進出に力を入れて先行していることなどを踏まえれば、日米両国としては今後巨大市場のインドや欧州・アジア諸国などとの連携を深めていくことが極めて重要となります。

また、中国が進める「一帯一路」戦略については無理な融資や自国本位の支援形態の問題点が指摘されています。財政支援規模を前面に出した中国の荒っぽい対外支援と対抗するためには、融資の公正性、現地雇用の確保、製品・サービスの品質の優位性など我が方の経済活動の質の高さを強調していくことが一つの有力な方策であると思われます。

さらに、中国については従来からサイバー攻撃などを通じて他国の技術を窃取しているとの疑いが指摘されて来ました。自由主義経済の下で競争の公正性を確保していく観点から、特に安全保障に関する先端技術やデータが違法な形で中国に流出しないよう各国が技術の保全に努めることも重要です。

最後に外交面のアプローチですが、米国が近年とってきた対中関与政策は、市場経済の導入・普及が中国の民主化へつながる可能性があるという期待が背景にあったものと考えられ

ます。私自身も以前はそう期待していましたが、事実は全く異なりました。中国共産党政権は予想以上にしぶとく、おそらく今後においてもその強靱性は無視できないものと思われます。中国の統治機構や体制は中国の国民自身が選択する問題であり、現在の強権的な体制にいかにも問題があっても、それを改め得るのは中国国民だけです。大国となった中国が今後どのような道を歩んでいくとしても、隣国である我が国が自らの安全を守っていくためには、中国と安定した外交関係を維持していくことが重要です。価値観こそ違えども、我が国と中国は歴史的・文化的に切っても切れない深い関係にあります。先に述べたように、我が国と中国との間には構造的な緊張関係が存在します。加えて、米中覇権争いは短期間では決着せず、長期にわたる紆余曲折に満ちた展開となることが予想され、日中関係に与える影響も予断を許しません。しかし、我が国自身の生存と繁栄のための道を確保していくためには、外交的に中国との間で努めて良好な関係を保ち、「均衡と競争」の考え方に従い率直に対話していくことが大切だと考えます。

こうした難しいかじ取りを成功させる鍵となるのは、我が国自身の努力に加え、やはり多国間主義、国際協調主義に基づくアプローチであると考えます。中国が国際的なルールに反する行動に及ぶ場合には自ら毅然とした対応をとるだけでなく、国際秩序を守るべきこと、対話により平和的に問題を解決すべきこと、それが中国自身の利益にもつながることなどを米国はじめ関係各国と連携し国際社会全体の声として訴えていくことが重要と考えます。

朝鮮半島情勢の推移と対応

北朝鮮は、経済運営と軍事力の近代化に失敗した結果、自国の安全を核武装に賭けるといって身の選択をしました。北朝鮮は一貫して米国を自国の生存にとっての脅威と認識し、自ら核保有国となることで米国との対等な対話を実現することを目指し、2006年(平成18年)に第1回の核実験を実施して以来2017年(平成29年)にICBMの完成を宣言するまでの間に6回の核実験を行ってきました。これに対して米国のトランプ政権は、オバマ前政権の戦略的忍耐と称する放置政策を転換し、B-52戦略爆撃機を朝鮮半島近傍に飛来させるなど日韓両国とともに厳しい軍事的圧力をかけ続けました。度重なる国連安保理決議による経済制裁と相まって追い詰められた北朝鮮は、2018年(平成30年)に至り平昌五輪を口実に使って対話路線に転換しました。大方の予想に反し、トランプ大統領が金正恩の誘いに応えて首脳会談を行ったことで、朝鮮半島を巡る緊張は劇的に緩和したかに見え、核問題の平和的解決への期待が高まりました。

北朝鮮の軟化の背景には米国の軍事力に対する恐怖心があったものと思われ、米韓合同軍事演習などを通じて圧力をかけ続けることも有力な選択肢だったと思います。にもかかわらずトランプ大統領は、第1回目の米朝首脳会談後に、経費がかかり過ぎるとの理由からあっさり米韓軍事演習の縮小・取りやめを金正恩に約束し、交渉カードの一つを自ら手放してしまいました。これに対して北朝鮮は、南北対話・米朝対話が始まるや否や中露両国に外交攻勢をかけて関係を改善するとともに、巧みに韓国の融和路線を引き出し、国際世論を分断して自

国に対する圧力を弱めることに成功しました。今や北朝鮮は国際社会の批判を気にすることなく、事実上の核保有国としての立場を利用して有利に交渉を進めているように見えます。米朝対話の開始以来、北朝鮮による挑発的な長射程ミサイル発射や核実験が途絶えているのは事実ですが、度重なる首脳会談にもかかわらず実務的な協議が膠着状態に陥っているのは、交渉が北朝鮮ペースになっていることの証と言えます。

我が国にとって北朝鮮からの軍事的脅威は、米朝関係や南北関係のこじれがエスカレートした結果として及んでくるものと考えられます。北朝鮮の通常戦力の大半は老朽化しており我が国に対する脅威にはなり得ませんが、彼らは既に日本が射程に入る数百発のミサイルを保有しています。したがって、我が国にとってはこの核ミサイルの脅威をどう抑止するかが最大の課題であり、そのためには米国の拡大抑止を確保することが最も重要です。さらに、最近北朝鮮が米国に届く ICBM を開発したと主張していることを踏まえ、米国の核抑止力を補完するため、我が国としても弾道ミサイル防衛システムの整備のみならず北朝鮮のミサイル発射装置を破壊する手段の保有をも視野に入れる必要があります。

朝鮮半島情勢に対する中国の影響力も無視出来ません。私が現役の頃に中国国防部幹部に中朝関係を質したところ、「中国は北朝鮮の核開発は地域を不安定化させると懸念している。しかし、中国の言うことを北朝鮮がいつも聞く訳ではない」という答えが返ってきました。北朝鮮が核について中国の言うことを聞かないのはおそらく事実なのだと思いますが、北朝鮮にとっては米国に対抗する上で中国の後ろ盾が不可欠ですし、中国にとっては在韓米軍との間の緩衝地帯として北朝鮮の存在は貴重です。利害が一致している間は、両国の緊密な関係は維持されるものと思われます。加えて、中国の韓国に対する影響力の強さにも留意しておく必要があります。かつて私は、韓国国防部のカウンターパートから「朝鮮半島は陸続きの中国から長期にわたって強い影響を受けてきた歴史があり、海を隔てた日本のように中国を客観的にとらえることは出来ない」と言われ、中韓の歴史的関係の深さを再認識させられました。

また、本来なら日米韓三ヶ国の緊密な連携により北朝鮮に圧力をかけていくことが必要不可欠ですが、韓国の文在寅政権の下で日韓関係は関係正常化以来最悪と言われる状態に陥りました。日韓の歴史的関係により、韓国側が我が国に対して負の感情を持つことも、そうした感情が国民の間からなかなか消えないことも残念ながら事実です。歴史問題をこさらに強調する政治勢力が韓国内で影響力を有している上、もともと一つだった国が南北に分断されているため、対日関係よりも南北統一を優先しようという考え方が一定の支持を得る素地は十分にあります。加えて、先に述べたようにもともと韓国は中国の強い影響を受けてきた歴史を有しています。文在寅政権は反日親北政策が韓国国民に支持され得ることを証明し、そうした路線を基調とする南北統一の可能性もあり得ることを示しました。我が国としては、韓国に対する過度の期待や失望を排しながら、日韓関係の安定化を図り、朝鮮半島を巡る力学が我が国に不利な方向へ傾かないよう努めていく必要があります。

米朝非核化交渉の進展を期待するのは当然ですが、自国の生存と統治体制の存続が懸かった核ミサイルを北朝鮮に放棄させるのは容易ではなく、国際社会の圧力が緩んだ今、短

期間で決着するのは困難と思われます。対話による平和的な非核化の実現には、米朝の直接対話に加え、中国の影響力や韓国の関与も必要であり、そのための環境作りにはさらに時間を要するでしょう。我が国は、今後長期間にわたって核ミサイルを保有する独裁国家と隣り合わせの状態に置かれることを覚悟する必要があります。

我が国としては、ミサイル防衛能力と長射程攻撃能力などを整備し、米国の拡大抑止の信頼性向上に努め、北朝鮮の挑発が我が国に向かうのを防ぎ、問題の平和的解決を図るための時間を稼がなければなりません。同時に、米朝非核化交渉を支援するのみならず、韓国や中国、ロシアなど北朝鮮と関係の深い国々との外交関係を通じて少しでも我が国に有利な環境を作ること、北朝鮮との直接対話の機会を探り日朝関係の改善を目指すことなど多様な外交努力を行っていく必要があると考えます。

大国ロシアの復活

冷戦終結によるソ連崩壊後、ロシアは長らく民主化に伴う政治的混乱と経済の低迷に苦しみましたが、2000年(平成12年)にプーチン大統領が誕生したのを契機として国力の回復に転じました。プーチン政権は、原油価格高騰の後押しを受けながら「強いロシア」の復活を目指して中央集権体制の構築と経済改革を進め、経済の回復と政治の安定を実現しました。

ロシア軍の活動も、国力の変化に合わせてるように極端に低調な時期を経た後、最近に至って戦略原潜によるパトロールや戦略爆撃機の長距離飛行を再開しています。極東地域においても、我が国に対して頻繁に偵察・示威飛行を行うなど、米国との戦略的均衡を目指した牽制の動きを活発化させています。

外交・安全保障政策全般を見ると、当初テロとの闘いなどで米国と協調する姿勢を示しましたが、NATOの東方拡大に対する警戒心から米国に対抗する動きを見せるようになりました。最近では、ウクライナへの侵攻により勢力圏の拡大を図るとともに、シリア内戦への軍事介入により中東地域への影響力拡大を図るなど、米国と戦略的に競争しながら国際社会の多極化を目指した対外政策を展開しています。

私は、ロシアが金融危機に苦しんでいた1999年(平成11年)に英国国防省のロシア東欧担当部署で研修勤務をする機会を得ました。冷戦終結から10年が経過しロシアが経済的にも低迷していた時期なので、西欧との交流に積極的にならざるを得ないのだろうと漫然と考えていたのですが、予想に反して英国の担当者は「ロシアの大国意識とNATOへの警戒心のおかげで交流が進まない」と嘆いていました。ロシアはユーラシア大陸北部に君臨し世界史に影響を与え続けてきた大国であり、そうした歴史によって形成された強固な誇りと自負心に改めて気づかされたような気がしました。このような大国意識が、ロシアの復活と米国中心の国際秩序への挑戦につながっているものと感じます。

我が国としては、戦後70年余を経てなおロシアとの平和条約が未締結であるという不正常な関係を改善すべく、戦略的な対立を避けながら実利的な関係の深化を図り、領土問題を解決して平和条約を早期に締結するよう努めて行く必要があります。